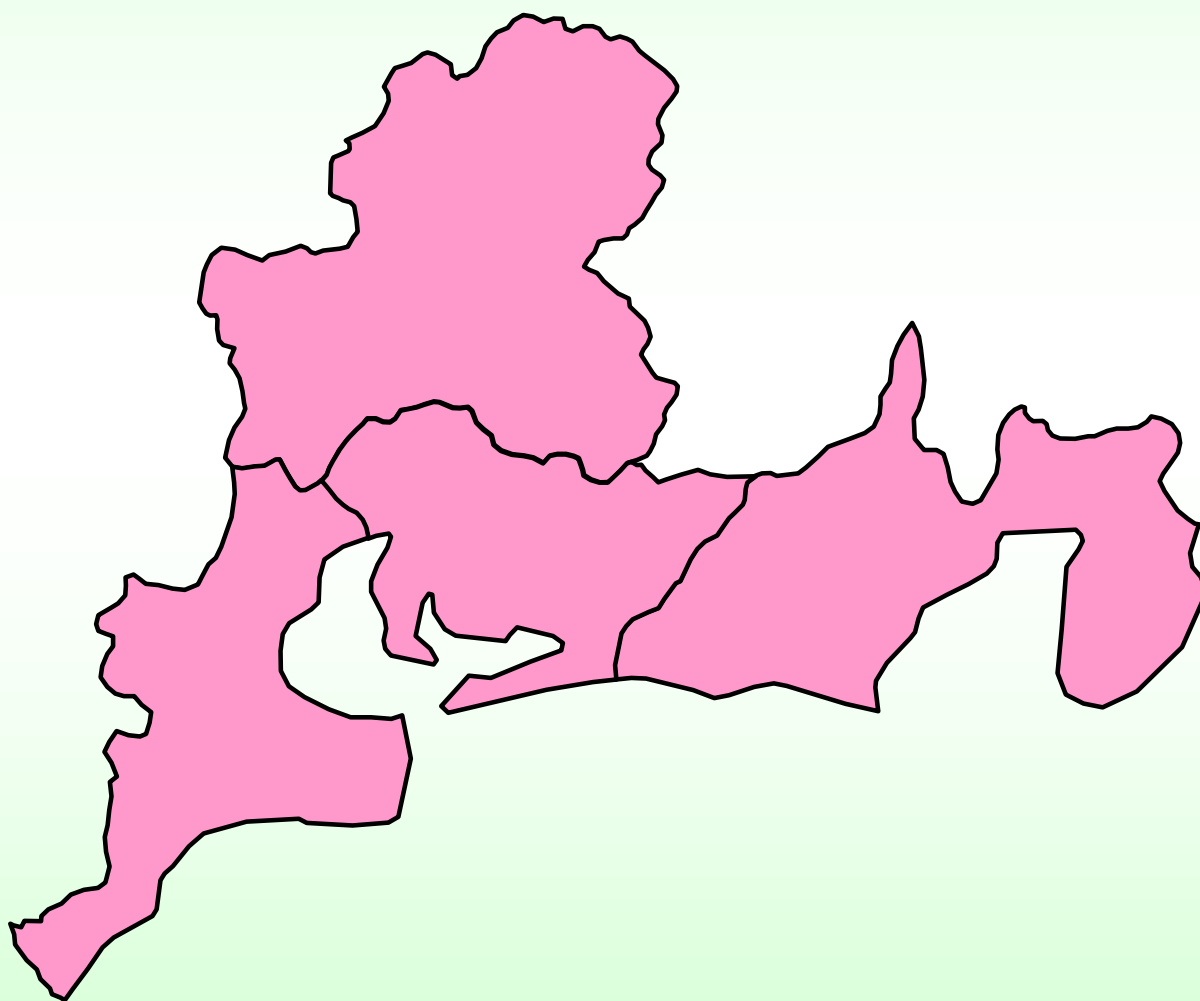


# 東海地域の経済構造



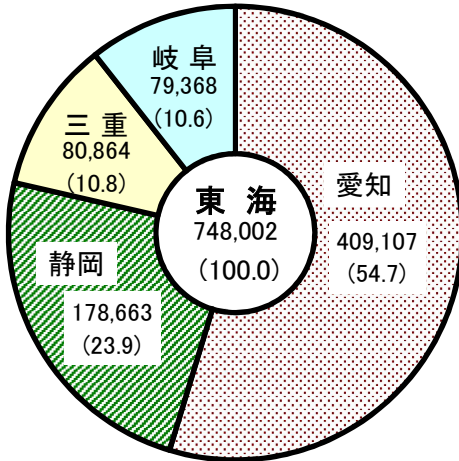
東海財務局 総務部 経済調査課

# 東海地域の経済構造

## 1. 経済規模と所得水準

東海4県の県内総生産額は、74.8兆円(令和元年度)で、全国の12.9%を占めている。  
また、一人当たり県民所得は343.6万円で、全国平均(334.5万円)を上回っている。

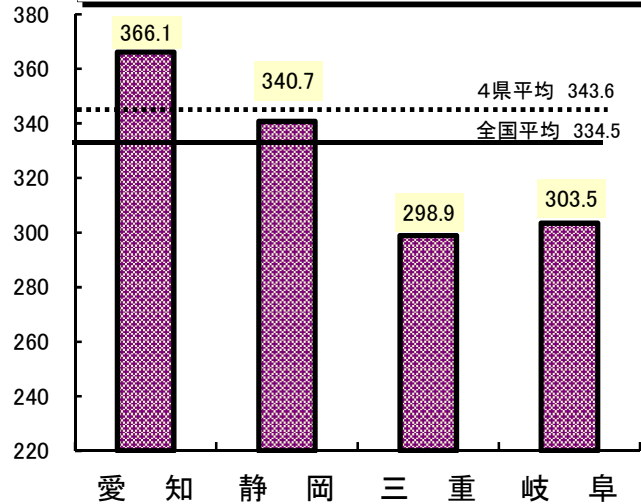
県内総生産額(名目、令和元年度、単位:億円)



(注) ( )は構成比、%

(資料)「令和元年度県民経済計算」(内閣府)

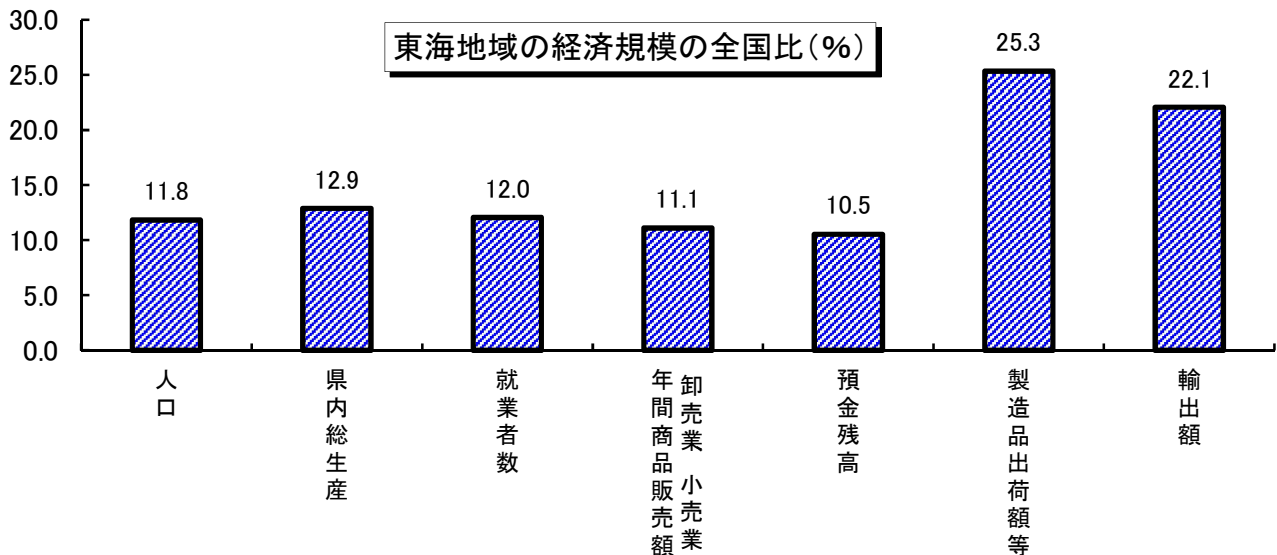
一人当たり県民所得(令和元年度、単位:万円)



(資料)「令和元年度県民経済計算」(内閣府)

東海4県の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が12.9%など、おおむね12%前後となっている。こうしたなか、製造品出荷額等をみると愛知県が全国1位、静岡県が3位であり、東海4県の全国に占める割合は25.3%となっている。

東海地域の経済規模の全国比(%)

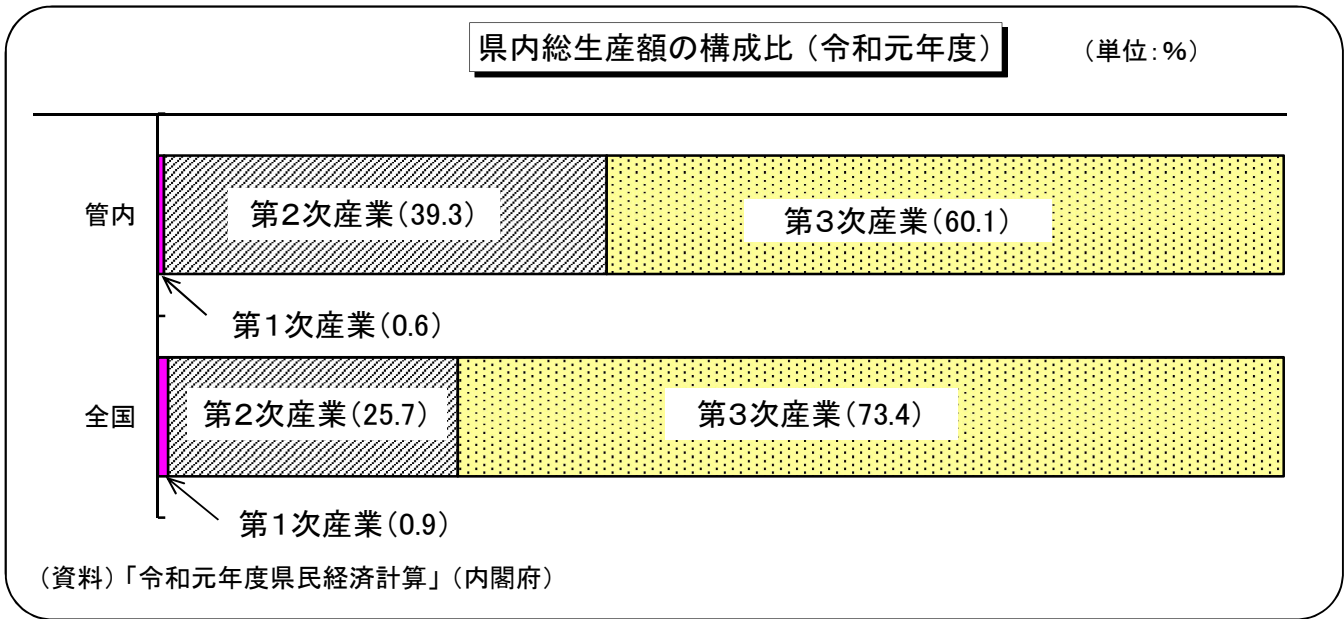


(資料)「令和元年度県民経済計算」(内閣府)ほか

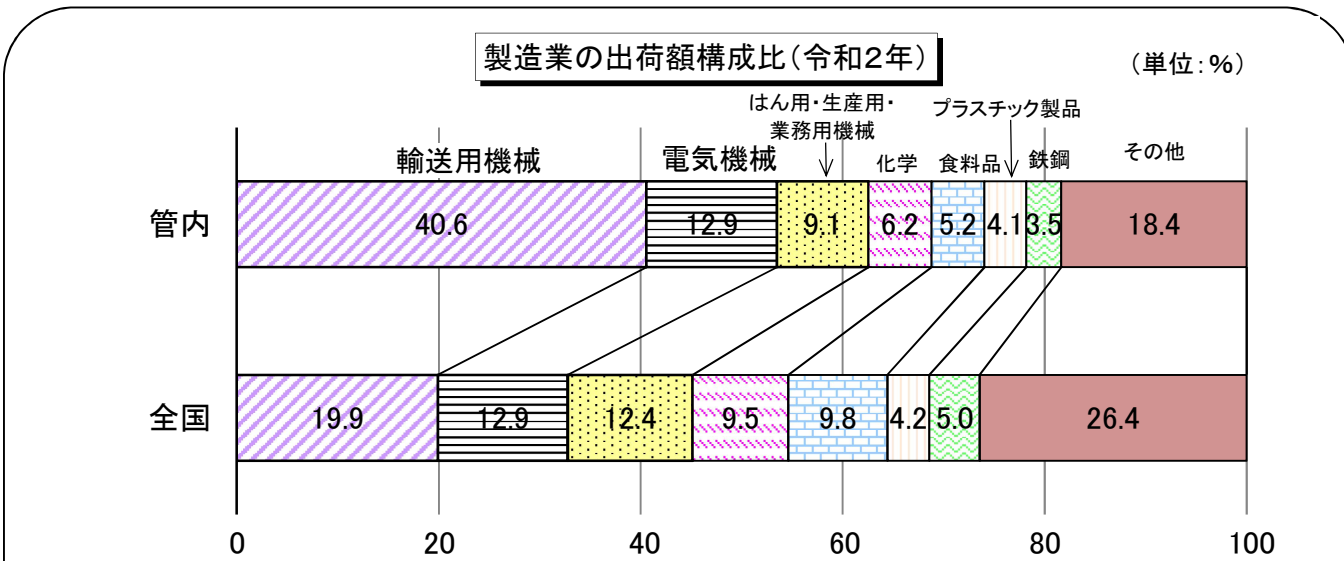
(注) ①預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。  
②「人口」:令和2年10月1日現在、「県内総生産」:令和元年度、「就業者数」:令和2年10月1日現在、「卸売業、小売業年間商品販売額」:令和2年、「預金残高」:令和5年3月末、「製造品出荷額等」:令和2年、「輸出額」:令和4年

## 2. 産業構造の特色

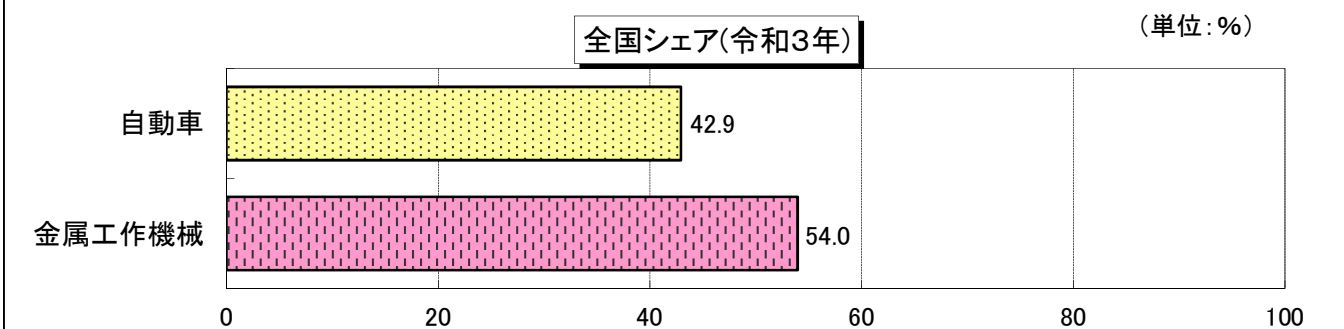
東海4県の県内総生産額(令和元年度)をみると、製造業を中心とする第2次産業の構成比が全国に比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。



製造業については、とりわけ自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加え、全国的に高いシェアを持つ業種が多くみられる。

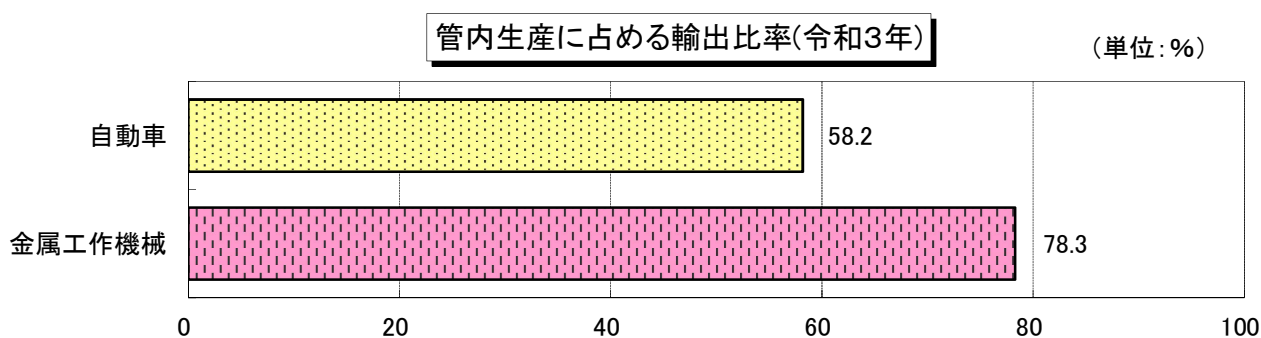
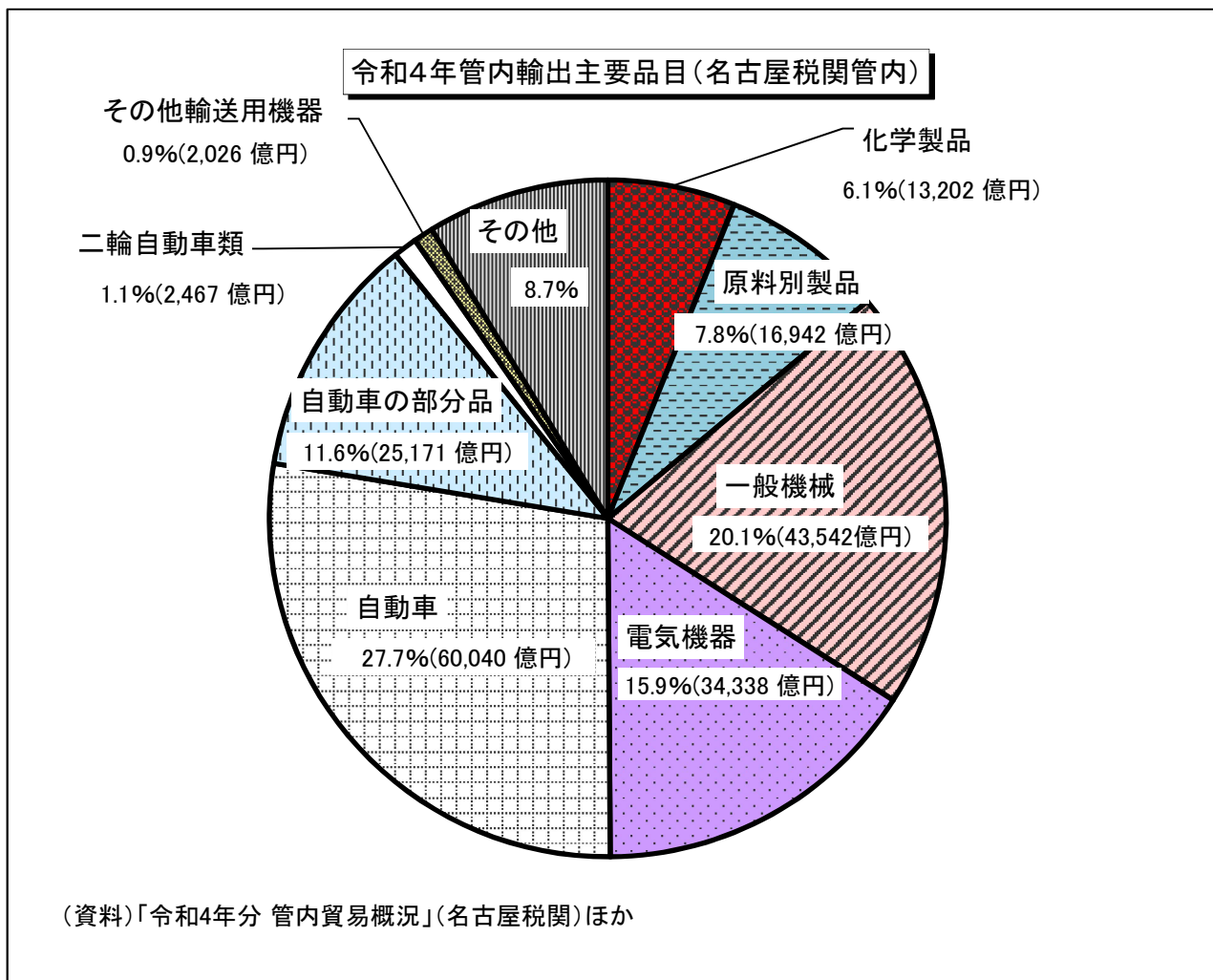


(資料)「令和3年経済センサスー活動調査」(従業者4人以上の事業所)(総務省・経済産業省)



(資料)「2021年管内生産動態統計集計結果」(中部経済産業局)、「2021年生産動態統計年報」(経済産業省)ほか  
 (注) 自動車は数量ベース、金属工作機械は金額ベース

東海地域の主要輸出品目をみると、自動車をはじめとする製造品が大半を占め、輸出比率も高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。



(資料)「2021年管内生産動態統計集計結果」(中部経済産業局)、「令和3年分 管内貿易概況」(名古屋税関)ほか  
 (注) 自動車は数量ベース、金属工作機械は金額ベース

### 3. 管内主要経済指標

区 分		時点	単位	愛 知	全国比	静 岡	全国比	三 重	全国比	岐 阜	全国比	管内計	全国比	全 国	資 料 出 所
総合 経済 力	面 積	R5.1.1	km <sup>2</sup>	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,974	国土交通省国土地理院 「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」
	人 口	R2.10.1	千人	7,542	6.0	3,633	2.9	1,770	1.4	1,979	1.6	14,925	11.8	126,146	総務省「令和2年国勢調査」
	就 業 者 数	R2.10.1	〃	4,012	6.1	1,924	2.9	919	1.4	1,032	1.6	7,888	12.0	65,468	〃
	一 人 当 たり 県 民 所 得	令和元年度	千円	3,661	109.5	3,407	101.9	2,989	89.4	3,035	90.7	3,436	102.7	3,345	内閣府「令和元年度県民経済計算」
	県 内 総 生 産	〃	億円	409,107	7.0	178,663	3.1	80,864	1.4	79,368	1.4	748,002	12.9	5,808,469	〃
	第 一 次 産 業	〃	〃	1,600	3.0	1,237	2.3	788	1.5	597	1.1	4,222	7.9	53,408	〃
第 二 次 産 業	〃	〃	157,845	10.6	75,380	5.1	33,187	2.2	26,566	1.8	292,977	19.7	1,488,412	〃	
第 三 次 産 業	〃	〃	248,308	5.8	101,394	2.4	46,531	1.1	51,980	1.2	448,212	10.6	4,245,517	〃	
製 造 業	事 業 所 数	R3.6.1	所	14,593	8.3	8,602	4.9	3,245	1.8	5,298	3.0	31,738	17.9	176,858	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査」 (従業員4人以上の事業所)
	従 業 者 数	〃	人	807,694	10.8	401,827	5.4	201,632	2.7	199,058	2.7	1,610,211	21.6	7,465,556	
	製 造 品 出 荷 額 等	R2年	億円	439,880	14.6	164,513	5.4	104,919	3.5	56,149	1.9	765,460	25.3	3,020,033	
非 製 造 業	卸 売 業、小 売 業 年 間 商 品 販 売 額	R2年	億円	405,604	7.5	112,195	2.1	36,576	0.7	44,463	0.8	598,838	11.1	5,398,139	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査」
労 働	月 間 有 効 求 職 者 数	R4年平均	人	98,706	5.1	53,435	2.8	24,514	1.3	27,437	1.4	204,092	10.5	1,935,780	厚生労働省「職業安定業務統計」
	月 間 有 効 求 人 数	〃	〃	135,485	5.5	68,443	2.8	34,157	1.4	45,054	1.8	283,139	11.4	2,474,041	原数値 新規学卒を除きパート含む
	月 間 有 効 求 人 倍 率	〃	倍	1.37	-	1.28	-	1.39	-	1.64	-	1.39	-	1.28	

(注)1.四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。

2.第一次～第三次産業の計数は帰属利子等控除前の総生産であるため、その合計と県内総生産とは一致しない。